

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年7月14日

**【四半期会計期間】** 第99期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

**【会社名】** オーエスジー株式会社

**【英訳名】** OSG CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 石川 則 男

**【本店の所在の場所】** 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

**【電話番号】** (0533)82 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 園 部 幸 司

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

**【電話番号】** (0533)82 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 園 部 幸 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (百万円)	31,956	39,222	17,227	20,429	69,513
経常利益 (百万円)	2,327	4,979	2,103	3,360	6,699
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,322	2,555	1,196	1,928	3,772
純資産額 (百万円)			64,642	66,100	63,162
総資産額 (百万円)			106,910	106,243	105,635
1株当たり純資産額 (円)			606.58	629.41	601.44
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.76	26.91	12.45	20.31	39.34
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			54.5	56.3	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,211	4,876			14,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,906	3,815			5,522
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,812	3,299			15,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			14,467	11,393	13,525
従業員数 (名)			4,668	5,013	4,843

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	5,013
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,605 (240)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(注) 2 臨時雇用者数（嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。）は、当第2四半期会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は様ではなく、正確な生産規模としての把握が困難であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	10,374	
米州	3,258	
欧州	1,762	
アジア	5,033	
合計	20,429	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な販売先については、総販売実績の100分10を超えている販売先がないため記載を省略しております。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、新興国の継続的成長や景気の改善により緩やかな回復基調を継続しました。国内においても好調な海外需要に牽引され景気は回復の兆しを見せていましたが、東日本大震災発生の3月以降、製造業の生産停滞、内需の縮小等により再び先行き不透明感が強まりました。

当精密機械工具業界においては、主要ユーザーである自動車関連産業の国内における急激な減産の影響はありましたが、輸出及び海外需要に支えられ総じて堅調な市況にて推移しました。

当社グループにおいても、震災発生の3月以降、国内市場を中心に一部での実需の減少はありましたが、成長市場である中国をはじめとするアジア地域の好調な需要に加え、米州及び欧州での回復感も強まり、主力製品であるタップを筆頭に売上高は増加基調を継続しました。海外売上高比率は、アジア地域の伸びにより50.0%（前年同期は46.3%）となりました。売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上により利益面でも改善傾向を継続しています。

以上の結果、売上高は204億2千9百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益33億9千2百万円（前年同期比52.2%増）、経常利益33億6千万円（前年同期比59.8%増）、四半期純利益19億2千8百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

##### [日本]

売上高は141億4千6百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は17億6千1百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

東日本大震災に伴う主要ユーザーである自動車関連産業での急激な減産による需要の減少はありましたが、堅調な海外需要に支えられ市況は回復基調を維持しました。主力製品のタップをはじめ、ハイスドリル、ハイスエンドミル等の需要の回復により、当第2四半期は前年同期と比較して売上高、営業利益ともに増加しました。

##### [米州]

売上高は33億6百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は3億7千万円（前年同期比99.1%増）となりました。

主要市場の北米においては、自動車関連産業をはじめとしたユーザーでの生産の増加を反映し、市況は回復基調を維持しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、ハイスドリル、超硬エンドミル等の需要の回復により、当第2四半期は前年同期と比較して売上高、営業利益ともに増加しました。

[欧州]

売上高は17億6千5百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は2億7千6百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

ユーロ安による外需産業の活況等により景気は回復基調を維持し、特にドイツをはじめとした主要国での売上高は大幅に増加しました。主力製品のタップ、超硬エンドミル等の需要の回復により、当第2四半期は前年同期と比較して売上高、営業利益ともに増加しました。

[アジア]

売上高は52億9千5百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益は10億9千4百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

他地域セグメントに先駆け、前第3四半期に四半期ベースで過去最高の売上高を更新し以降増加傾向を継続しました。中国では、自動車、IT部品、建機等広範囲にわたって市況は好調を維持しました。中でも、IT関連産業の好調を反映し、主力製品のタップの売上が大幅に増加しました。韓国、台湾及び東南アジア地域においても、自動車、IT関連産業等での生産の増加を反映し、市況は好調を維持しました。中国をはじめとした新興国需要の中心地として当セグメントの売上高、営業利益はともに高い増加率を継続しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具、投資有価証券等が増加したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して6億8百万円増加し、1,062億4千3百万円となりました。

一方負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等が増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して23億2千9百万円減少し、401億4千3百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金等が増加したことにより、前期末と比較して29億3千8百万円増加し、661億円となりました。この結果、自己資本比率は前期末と比較して2.2ポイント増加し、56.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は113億9千3百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して2億8千1百万円の増加、また前連結会計年度末と比較して21億3千1百万円の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は44億9千6百万円となりました。（前年同四半期連結会計期間（以下、「前年同期」という）比3億4千6百万円減）主な要因は税金等調整前四半期純利益33億7千5百万円、減価償却費13億6千9百万円、たな卸資産の増加額4億6千5百万円、法人税等の支払額3億8千2百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は31億1千万円となりました。（前年同期比21億2百万円増）主な要因は有形固定資産の取得による支出30億9千2百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は13億8千9百万円となりました。（前年同期比31億7千1百万円減）主な要因は長期借入金の返済による支出37億1千万円、短期借入金の純増加額23億6千4百万円等であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億2千9百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		98,955,226		10,404		12,051

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年5月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,610	7.69
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,967	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,812	2.84
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,802	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,776	2.80
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,663	2.69
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,397	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,100	2.12
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,082	2.10
計		30,311	30.63

(注) 上記以外に当社の自己株式(3,987千株、持分比率4.02%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,987,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,835,300	948,353	
単元未満株式	普通株式 132,326		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,353	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,987,600		3,987,600	4.02
計		3,987,600		3,987,600	4.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	989	1,222	1,216	1,222	1,200	1,104
最低(円)	879	971	1,122	925	1,013	996

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,764	16,314
受取手形及び売掛金	16,268	15,359
有価証券	0	0
商品及び製品	10,450	10,928
仕掛品	3,233	2,741
原材料及び貯蔵品	3,815	3,301
その他	3,718	3,239
貸倒引当金	203	169
流動資産合計	51,048	51,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,434	13,860
機械装置及び運搬具（純額）	13,451	12,999
土地	11,010	10,908
その他（純額）	4,186	2,476
有形固定資産合計	42,083	40,245
無形固定資産		
のれん	543	623
その他	2,681	3,008
無形固定資産合計	3,224	3,632
投資その他の資産		
投資有価証券	4,174	3,491
その他	5,984	6,838
貸倒引当金	272	287
投資その他の資産合計	9,886	10,041
固定資産合計	55,194	53,919
資産合計	106,243	105,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,269	3,731
短期借入金	6,828	4,654
1年内返済予定の長期借入金	2,304	5,781
未払法人税等	1,315	1,358
賞与引当金	318	245
役員賞与引当金	128	182
その他	5,988	7,021
流動負債合計	21,152	22,975

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,180	16,882
退職給付引当金	266	227
役員退職慰労引当金	50	49
その他	2,493	2,338
固定負債合計	18,990	19,497
<b>負債合計</b>	<b>40,143</b>	<b>42,473</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	47,418	45,622
自己株式	4,829	4,827
株主資本合計	67,191	65,396
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	980	577
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	8,397	8,854
評価・換算差額等合計	7,417	8,278
少数株主持分	6,326	6,044
<b>純資産合計</b>	<b>66,100</b>	<b>63,162</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>106,243</b>	<b>105,635</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	31,956	39,222
売上原価	21,254	23,852
売上総利益	10,702	15,370
販売費及び一般管理費	8,170	10,035
営業利益	2,531	5,335
営業外収益		
受取利息	94	81
受取配当金	16	18
為替差益	64	-
助成金収入	22	-
その他	222	209
営業外収益合計	419	309
営業外費用		
支払利息	282	213
売上割引	221	268
為替差損	-	23
その他	119	160
営業外費用合計	623	665
経常利益	2,327	4,979
特別利益		
固定資産売却益	6	5
子会社清算益	31	-
システム解約損失戻入益	-	30
その他	8	-
特別利益合計	46	35
特別損失		
固定資産売却損	9	19
固定資産除却損	44	19
ゴルフ会員権評価損	12	3
減損損失	16	-
その他	1	-
特別損失合計	84	41
税金等調整前四半期純利益	2,289	4,972
法人税、住民税及び事業税	846	1,338
法人税等調整額	245	559
法人税等合計	601	1,898
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,074
少数株主利益	365	518
四半期純利益	1,322	2,555

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	17,227	20,429
売上原価	10,882	11,939
売上総利益	6,344	8,489
販売費及び一般管理費	4,115	5,097
営業利益	2,229	3,392
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	0	0
助成金収入	5	-
為替差益	-	88
その他	137	107
営業外収益合計	186	235
営業外費用		
支払利息	127	104
売上割引	125	145
その他	59	17
営業外費用合計	312	267
経常利益	2,103	3,360
特別利益		
固定資産売却益	0	4
システム解約損失戻入益	-	30
その他	2	-
特別利益合計	2	34
特別損失		
固定資産売却損	8	7
固定資産除却損	29	9
その他	8	2
特別損失合計	46	19
税金等調整前四半期純利益	2,059	3,375
法人税、住民税及び事業税	519	707
法人税等調整額	132	467
法人税等合計	651	1,174
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,200
少数株主利益	211	271
四半期純利益	1,196	1,928



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,289	4,972
減価償却費	2,606	2,696
減損損失	16	-
のれん償却額	82	71
子会社清算損益（は益）	31	-
有形固定資産除却損	44	19
有形固定資産売却損益（は益）	2	14
受取利息及び受取配当金	110	100
支払利息	282	213
持分法による投資損益（は益）	0	1
システム解約損失戻入益	-	30
売上債権の増減額（は増加）	1,611	674
たな卸資産の増減額（は増加）	2,612	356
仕入債務の増減額（は減少）	723	479
未払費用の増減額（は減少）	124	382
その他	380	504
小計	7,413	6,416
利息及び配当金の受取額	70	73
利息の支払額	321	219
助成金の受取額	-	30
法人税等の支払額	356	1,471
法人税等の還付額	405	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,211	4,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400	180
定期預金の払戻による収入	505	646
有形固定資産の取得による支出	1,377	4,128
有形固定資産の売却による収入	32	19
投資有価証券の取得による支出	6	3
子会社株式の取得による支出	45	28
関係会社出資金の払込による支出	-	11
その他	615	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,906	3,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,274	2,072
長期借入れによる収入	640	-
長期借入金の返済による支出	1,797	4,232
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	289	761
少数株主への配当金の支払額	90	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,812	3,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,349	2,131
現金及び現金同等物の期首残高	20,816	13,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,467	11,393

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 Quality Carbide Tool Inc.は平成22年10月1日にOSG Tap and Die, Inc.と合併したことにより、消滅しました。 OSG Power Tools, Inc.は平成22年11月10日に清算を結了しております。 (2)変更後の連結子会社の数 46社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPremium Grinding, S de R.L.de C.V.を持分法の適用の範囲に含めております。 変更後の持分適用関連会社の数 2社
3 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (3)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は16百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
有形固定資産の減価償却累計額	80,155百万円	有形固定資産の減価償却累計額	78,219百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)		
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。		
減価償却費	403百万円	減価償却費	611百万円
退職給付費用	112 "	退職給付費用	117 "
役員賞与引当金繰入額	16 "	役員賞与引当金繰入額	128 "
従業員給与賞与	3,215 "	従業員給与賞与	3,964 "
販売奨励金	267 "	販売奨励金	314 "
のれん償却額	82 "	のれん償却額	71 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。		
減価償却費	200百万円	減価償却費	307百万円
退職給付費用	58 "	退職給付費用	69 "
役員賞与引当金繰入額	12 "	役員賞与引当金繰入額	68 "
従業員給与賞与	1,596 "	従業員給与賞与	2,039 "
販売奨励金	151 "	販売奨励金	173 "
のれん償却額	41 "	のれん償却額	35 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)		
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)		
現金及び預金	14,696百万円	現金及び預金	13,764百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,228 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,370 "
計	12,467百万円	計	11,393百万円
有価証券	2,000 "	有価証券	0 "
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	0 "	株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	0 "
現金及び現金同等物	14,467百万円	現金及び現金同等物	11,393百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,987,615

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月19日 定時株主総会	普通株式	759	8	平成22年11月30日	平成23年2月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月11日 取締役会	普通株式	569	6	平成23年5月31日	平成23年8月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメント情報は省略していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,350	2,714	1,419	3,742	17,227		17,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,671	40	1	176	2,890	(2,890)	
計	12,021	2,755	1,421	3,919	20,117	(2,890)	17,227
営業利益	1,051	186	154	806	2,198	30	2,229

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,963	5,110	2,709	7,173	31,956		31,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,761	61	4	301	5,129	(5,129)	
計	21,725	5,172	2,714	7,474	37,086	(5,129)	31,956
営業利益	539	304	228	1,410	2,483	48	2,531

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,713	1,445	3,814	1	7,974
連結売上高(百万円)					17,227
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	8.4	22.1	0.0	46.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米 州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧 州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア  
 (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,093	2,749	7,379	1	15,223
連結売上高(百万円)					31,956
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	8.6	23.1	0.0	47.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米 州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧 州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア  
 (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド）等の各地域をOSG Tap and Die, Inc.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,722	6,218	3,226	10,055	39,222		39,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,835	80	5	457	7,379	7,379	
計	26,558	6,298	3,232	10,512	46,602	7,379	39,222
セグメント利益	2,568	626	428	2,210	5,834	498	5,335

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,374	3,258	1,762	5,033	20,429		20,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,772	47	3	261	4,084	4,084	
計	14,146	3,306	1,765	5,295	24,513	4,084	20,429
セグメント利益	1,761	370	276	1,094	3,503	110	3,392

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	629.41円	1株当たり純資産額	601.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,100	63,162
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,773	57,117
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	6,326	6,044
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,987,615	3,986,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	94,967,611	94,969,053

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.76円	1株当たり四半期純利益金額	26.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,322	2,555
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,322	2,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,070	94,968

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,196	1,928
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,196	1,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,070	94,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第99期(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)中間配当金について、次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日	平成23年7月11日
配当金の総額	569百万円
1株当たり配当額	6円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月5日

オーエスジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

オーエスジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。